

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況 (合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 21,720	外 千円 91,105,410	外 人 17,589	外 千円 89,541,914
配偶者控除額	472	4,741,615	472	4,741,615
基礎、特別控除額	19,143	39,137,636	17,546	37,384,236
基礎、特別控除後の課税価格	/		14,978	47,416,063
贈与税額			14,978	10,599,621
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			2	645,894
差引税額			14,978	9,953,728
農地等納税猶予税額			1	11,413
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			50	2,528,309
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			/	
災害減免法第4条による免除税額	-	-		

調査対象等：「申告状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和3年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 19,415	千円 60,730,235	人 15,284	千円 59,166,740
内 特例贈与財産分	8,811	29,449,777	7,801	28,459,532
内 一般贈与財産分	10,609	31,280,459	7,617	30,707,208
配偶者控除額	472	4,741,615	472	4,741,615
基礎控除額	16,878	18,565,800	15,284	16,812,400
基礎控除後の課税価格	/		14,809	37,612,725
贈与税額			14,809	8,638,954
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			2	645,894
差引税額			14,809	7,993,060

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 2,397	千円 30,375,174	人 2,354	千円 20,571,836
特別控除額	2,354	20,571,836	185	9,803,338
特別控除額後の課税価格	/		185	1,960,668
贈与税額			185	1,960,668
外国税額控除額			-	-
差引税額			185	1,960,668

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	3,171	32,932,148 33,790,564

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	746	4,943,550
教育資金支出額 (管理契約終了分)	247	1,420,687

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和2年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	12	46,000
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	4	15,000

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和2年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成 28 年 分	人 22,995	千円 89,198,034	人 18,929	千円 87,509,616	人 15,878	千円 8,400,014
平成 29 年 分	22,804	83,191,499	18,801	81,481,265	15,787	6,083,534
平成 30 年 分	22,208	84,263,699	18,210	82,586,769	15,321	6,165,505
令和 元 年 分	22,105	86,648,917	17,887	84,901,021	14,890	6,076,247
令和 2 年 分	21,720	91,105,410	17,589	89,541,914	14,941	7,414,006

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況 (合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 28 年 分	人 16,382	千円 59,864,723	人 8,401	千円 28,472,938	人 8,098	千円 31,391,786
平成 29 年 分	16,241	53,893,000	8,308	26,587,331	8,052	27,305,669
平成 30 年 分	15,685	54,260,460	7,976	26,144,964	7,820	28,115,496
令和 元 年 分	15,278	55,411,939	7,719	26,355,597	7,669	29,056,342
令和 2 年 分	15,284	59,166,740	7,801	28,459,532	7,617	30,707,208

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況 (暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 28 年 分	人 2,650	千円 27,644,893
平成 29 年 分	2,661	27,588,265
平成 30 年 分	2,615	28,326,309
令和 元 年 分	2,710	29,489,082
令和 2 年 分	2,397	30,375,174

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況 (相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	17,587	89,495,068	14,936	7,409,778
	修正申告による増差額	46	100,365	48	15,674
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	10	△ 53,519	14	△ 11,446
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 17,589	89,541,914	実 14,941	7,414,006
過 年 分	申 告 額	1,129	4,483,920	1,038	483,824
	修正申告による増差額	106	253,520	105	41,505
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	85	△ 311,184	85	△ 69,973
	決 定 額	1	10,075	1	2,340
	計	実 1,224	4,436,332	実 1,134	457,695
合 計	申 告 額	18,716	93,978,988	15,974	7,893,602
	修正申告による増差額	152	353,885	153	57,179
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	95	△ 364,703	99	△ 81,419
	決 定 額	1	10,075	1	2,340
	計	実 18,813	93,978,246	実 16,075	7,871,701

調査対象等： 「本年分」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和元年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年7月1日から令和3年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
	人	
鳥取	431	
米子	508	
倉吉	153	
鳥取県計	1,092	
松江	472	
浜田	173	
出雲	316	
益田	99	
石見大田	56	
大東	66	
西郷	27	
鳥根県計	1,209	
岡山東	906	
岡山西	1,368	
西寺	225	
瀬戸	191	
児島	169	
倉敷	1,119	
玉島	269	
津山	393	
玉野	94	
笠岡	184	
高梁	54	
新見	36	
久世	63	
岡山県計	5,071	

税務署名	課税状況	
	人員	
	人	
広島東	737	
広島南	496	
広島西	1,206	
広島北	880	
呉	435	
竹原	70	
三原	179	
尾道	361	
福山	1,226	
府中	199	
三次	74	
庄原	59	
西条	454	
廿日市	731	
海田	461	
吉田	39	
広島県計	7,607	
下関	502	
宇部	357	
山口	350	
萩	106	
徳山	448	
防府	209	
岩国	267	
光	143	
長門	44	
柳井	84	
厚狭	100	
山口県計	2,610	
総計	17,589	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 100	千円 2,780	人 -	千円 -
過 年 分	6	△ 100	572	26,945	1	11,880
合 計	6	△ 100	672	29,725	1	11,880

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	8,381	6,739,426	
150 万円超	1,968	3,602,620	
200 "	6,045	17,791,668	
400 "	3,059	16,008,505	
700 "	975	8,196,380	
1,000 "	885	12,452,659	
2,000 "	240	5,727,649	
3,000 "	53	1,915,723	
5,000 "	58	4,088,414	
1 億円超	41	7,744,213	
3 "	10	3,896,595	
5 "	4	2,895,627	
10 "	-	-	
20 "	-	-	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	21,719	91,059,479	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万円以下	4,249	5,175,015	51,923
150 万円超	1,968	3,602,620	138,273
200 "	6,045	17,791,668	1,034,081
400 "	3,059	16,008,505	1,314,913
700 "	975	8,196,380	738,326
1,000 "	885	12,452,659	1,044,620
2,000 "	240	5,727,649	472,246
3,000 "	53	1,915,723	294,045
5,000 "	58	4,088,414	576,453
1 億円超	41	7,744,213	1,045,637
3 "	10	3,896,595	244,971
5 "	4	2,895,627	454,289
10 "	-	-	-
20 "	-	-	-
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	17,587	89,495,068	7,409,778

調査対象等： 「申告状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	8,280	6,633,080		
150万円超	1,880	3,450,204		
200"	5,549	16,256,303		
400"	2,480	12,837,067		
700"	619	5,126,719		
1,000"	446	6,214,620		
2,000"	111	2,611,355		
3,000"	19	658,294		
5,000"	20	1,328,312		
1億円超	6	1,298,738		
3"	7	2,739,563		
5"	2	1,584,278		
10"	-	-		
20"	-	-		
30"	-	-		
50"	-	-		
合計	19,419	60,738,534		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	4,148	5,068,669	161	166,253
150万円超	1,880	3,450,204	98	170,348
200"	5,549	16,256,303	509	1,566,986
400"	2,480	12,837,067	591	3,233,808
700"	619	5,126,719	353	3,045,829
1,000"	446	6,214,620	441	6,295,827
2,000"	111	2,611,355	126	3,050,529
3,000"	19	658,294	33	1,220,851
5,000"	20	1,328,312	41	2,908,209
1億円超	6	1,298,738	34	6,236,510
3"	7	2,739,563	3	1,117,546
5"	2	1,584,278	2	1,308,249
10"	-	-	-	-
20"	-	-	-	-
30"	-	-	-	-
50"	-	-	-	-
合計	15,287	59,174,123	2,392	30,320,945

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	173	419,809		
	宅地（借地権を含む。）	149	210,973		
	山	2,714	9,527,568		
	その他の土地	139	107,783		
	計	235	492,429		
家屋、構築物		実	3,047	10,758,561	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	1,535	2,831,435		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	7	12,808		
	売掛金	3	8,744		
	その他の財産	12	38,900		
	計	79	190,704		
		実	100	251,156	
有 価 証 券	株式及び出資	4,084	17,285,962		
	公債及び社債	8	30,288		
	投資・貸付信託受益証券	60	199,634		
	計	実	4,136	17,515,883	
現金、預貯金等		11,012	24,708,439		
家庭用財産		7	29,135		
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等	346	1,026,575		
	立木	2	2,803		
	その他	911	3,614,545		
	計	実	1,255	4,643,924	
合 計		実	19,419	60,738,534	

調査対象等： 「申告状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	162	411,655	87	384,426		
	宅地（借地権を含む。）	145	210,236	54	193,409		
	山林	2,636	9,460,361	1,320	9,020,000		
	その他の土地	132	105,960	84	64,584		
	計	231	489,434	90	364,430		
		実	2,949	10,677,647	実	1,435	10,026,849
家屋、構築物		1,498	2,807,731	869	2,024,574		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	7	12,808	5	16,768		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	3	8,744	-	-		
	売掛金	8	34,500	-	-		
	その他の財産	70	180,804	7	70,043		
	計	87	236,856	12	86,811		
		実	87	236,856	実	12	86,811
有価証券	株式及び出資	3,602	16,823,251	200	12,202,639		
	公債及び社債	8	30,288	1	24,462		
	投資・貸付信託受益証券	60	199,634	3	11,478		
	計	3,654	17,053,173	202	12,238,579		
		実	3,654	17,053,173	実	202	12,238,579
現金、預貯金等		7,604	23,850,507	595	5,427,425		
家庭用財産		7	29,135	-	-		
その他の財産	生命保険金等	335	1,016,250	19	157,773		
	立木	2	2,803	-	-		
	その他	804	3,500,021	94	358,934		
	計	1,137	4,519,074	113	516,706		
		実	1,137	4,519,074	実	113	516,706
合計		実	15,287	59,174,123	実	2,392	30,320,945

調査対象等：「課税状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。